

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療・福祉サービス研究		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度, 平成18年度, 平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長	矢作 弘	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法 第5条、第百二十条 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年法律第84号)、改正後の医療法第6条の10及び新省令第1条の11 高齢者の医療の確保に関する法律		関係する計画、通知等	診療報酬・医療安全対策加算: 科学院等で実施される研修を修了した医療安全管理者の配置、年に2回の全職員対象とした医療安全研修の実施、行政処分医師の再教育				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙のとおり							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙のとおり							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	6	6	6	5	8	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	6	6	6	5	8	
執行額		6	6	5				
執行率 (%)		100.0%	100.0%	83.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 成果目標は、調査研究に基づいて(1)要介護にいたる原因疾患の実態を明らかにすること、(2)全国の都道府県・市区町村における介護予防に関する人材育成の現状を把握し問題点とニーズを明らかにすることであるため、定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
	2. 医療安全管理等に関する調査研究 研修等に参加した医療安全担当者が、自身の医療機関等で職員を対象に研修を企画・実施し、医療事故が減り、起きた事故に適切な対応が実施されたか確認できないため、定量的な評価は困難である。		達成度	%	-	-	-	
	3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～) ・医療機関が提供するサービスの質向上 ・医療機関の組織運営の効率の向上							
4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～) 地域特性を反映した実効性のある医療計画の策定								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 調査研究実施件数、および各々の対象人数等。		活動実績 (当初見込み)	件数・人数等	1件・4,572名	1件・39都道府県827市町村	21年度からの継続および分析	-
	2. 医療安全管理等に関する調査研究 研修等に参加した医療安全担当者が、自身の医療機関等で職員を対象に研修を企画・実施し、医療事故が減り、起きた事故に適切な対応が実施されたか確認できないため、定量的な評価は困難である。				(1件)	(1件)	(")	(-)
	3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～) ・問題解決モデルの開発 ・戦略浸透・戦略実行モデルの開発							
4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～) ・サービスの使用実態を把握するための分析手法の開発 ・サービスに対するアクセシビリティを評価指標の開発								
単位当たりコスト	923千円(千円/調査研究1件)		算出根拠	1有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 執行額÷調査研究件数 923千円/1件 2医療安全管理等に関する調査研究 研修等に参加した医療安全担当者が、自身の医療機関等で職員を対象に研修を企画・実施し、医療事故が減り、起きた事故に適切な対応が実施されたか確認できないため、定量的な評価は困難である。				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.4	0.5	
	職員旅費	0.6	0.8	
	委員等旅費	0.1	0.1	
	試験研究費	4.2	6.6	
	計	5.3	8.0	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2. 医療安全管理等に関する調査研究 地方自治体や民間等でも研修等は徐々に行われつつあるが、患者安全よりも組織を守る狭義のリスクマネジメントに偏る傾向もあり、現状ではそのあり方を国の機関が示すことで、より安全な医療の推進ができると思われる
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 成果物は22年度末にまとまったばかりであり、今後、研究成果を協力自治体に還元するほか、科学院における研修の改善にも活用する予定である。 2. 医療安全管理等に関する調査研究 医療安全は医療事故が起きないことだけをもって評価することが困難であり、その成果目標や活動実績の評価は容易ではない。しかしながらそのプロセスも評価し、研修施設や研究の成果等をさらに活用して、医療安全をさらに推進するための支援ができる体制づくりについて検討し得るとと思われる
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性及び成果、予算執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き、効率的な執行に努める。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	有効な介護予防のための保健事業の開発等に関する調査研究事業等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

—

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

--

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国立保健医療科学院
5百万円

〔 医療・福祉サービス研究 〕



【随意契】

A. 民間企業(5件)
3百万円

〔 アンケート入力業務等 〕

うち事務費2百万円

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社MDB	調査データ入力及びスキニング業務	0.94	随意契約	
2	株式会社 ホワイトメディア	アンケート調査票他印刷物・発送等	0.9	随意契約	
3	(株)エアクレーレン	英文和訳	0.83	随意契約	
4	(株)コームラ	介護予防事業研修調査のアンケート入力	0.24	随意契約	
5	キャノンマーケティングジャパン株式会社	L2800修理	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

事業の目的

1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業□
改正介護保険法(平成18年)、新健康フロンティア戦略(平成19～28年)を踏まえて、地域公共団体において対応が喫緊の課題となっている介護予防のための有効な保健事業の開発、実施、評価の支援を推進するための研究を行うことを目的とする。要介護状態になる原因の頻度を明らかにし、地域の実情にあった効果的な介護予防事業の投入と効果に関するローカルエビデンスを収集し、短・中・長期的な数値目標をもった対策の樹立のための基礎データを提供することを目指す。
- ☑ 医療安全管理等に関する調査研究□
医療事故を含むインシデント事例等の分析、ヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理体制の確立に関する研究を行うとともに、医療安全情報の提供を行うことにより、医療事故を防止するとともに、安全な医療提供体制を確立することを支援することを目的とする。
3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～)
医療機関の経営管理に、システム工学と経営学に基づいた新たな管理手法を導入し、その手法をマネジメントを実行できる人材育成の方法を確立する。そのことにより、医療機関の提供するサービスの質の向上と組織運営の効率の向上を実現することができる。各医療機関が新たな経営管理手法と導入・実施することにより、国民医療費の適正化に資することができる。
4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～)
地域における保健医療福祉サービスの提供体制について、サービスの使用実態とサービスに対するアクセシビリティの視点から分析し、地域特性を反映した実効性のある医療計画を策定する手法を開発する、そのことにより地域が提供するサービスの質と効率が向上し、国民医療費の適正化に資することができる。

事業概要

1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業
 - ・介護予防事業のエビデンス(ローカルエビデンス含む)の集積のための調査。
 - ・短期的介護予防事業及び中・長期的な生活習慣病予防対策のハイリスク・アプローチとポピュレーション・アプローチを組み合わせた総合的な予防戦略に関する研究。
 - ・介護予防事業計画の策定支援方法の開発。
 - ・介護予防事業(市町村事業など)評価方法の開発。
 - ・地方公共団体(市町村など)職員の技術研修及び長期的支援のあり方の検討。
- ☑ 医療安全管理等に関する調査研究□
全国の医療機関、保健所(医療安全支援センター)等の医療安全に関わる活動を実施する機関等を対象に主として以下の内容を実施する:①医療安全対策研究:研究所内外の研究者とネットワークを組み、医療事故やインシデント事例等の分析を行うとともに、海外での医療事故防止対策を比較・分析のうえ、わが国の医療供給体制に合致したヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理手法の研究・開発を推進する。②医療安全対策情報提供:上記で得られた知見を基に科学院および院外における研修、インターネット等を利用し、広く国内に情報提供を行う。
3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～)
 - ・システム工学におけるシステムズ・アプローチに対応した、医療機関の問題解決モデルを開発する。
 - ・経営学における戦略浸透と戦略実行の概念を、医療機関で実行可能なモデルを開発する。
 - ・それらのモデルを医療機関で実際に運用し、その有効性を検証する。
4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～)
 - ・保健医療福祉のサービスの使用実態を把握するための分析手法の開発
 - ・保健医療福祉のサービスに対するアクセシビリティを評価する指標の開発
 - ・それらを活用した医療計画策定方法の開発